



平成17年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成17年1月28日

上場会社名 株式会社 群馬銀行
 コード番号 8334

上場取引所 東証
 本社所在都道府県 群馬県

(URL <http://www.gunmabank.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役頭取
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役総合企画部長

氏名 四方 浩
 氏名 真下 信夫
 TEL (027)252-1111(代)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便的な方法の採用の有無 : 有
 (内容)

貸倒引当金につきましては、12月末時点の自己査定に基づく債務者区分残高に平成16年9月期で使用した貸倒実績率等を適用して算出しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成17年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成16年4月1日～平成16年12月31日)

(1)経営成績(連結)の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期	107,394	()	9,456	()	4,866	()
16年3月期第3四半期	()	()	()	()	()	()
(参考)16年3月期	137,187	(6.4)	16,237	(115.0)	13,384	(290.6)

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年3月期第3四半期	9	64		
16年3月期第3四半期				
(参考)16年3月期	26	34		

(注) 四半期の経営成績の開示は当期より実施しておりますので、前年同四半期の実績及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

持分法投資損益 17年3月期第3四半期 52百万円 (参考)16年3月期 7百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期第3四半期 504,749,590株 (参考)16年3月期 508,123,386株
 (参考)16年3月期の経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対15年3月期比増減率

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当行は、平成16年4月から平成19年3月までの3年間を計画期間とする「新世紀 第二次中期経営計画」(R-PLAN)をスタートさせました。新中期経営計画では「収益力の強化」を計画の中心におき、それを実現する経営戦略として「伝統的コアビジネスの収益性向上」と「顧客ニーズに即応した手数料ビジネスの拡大」を掲げております。

当第3四半期までの進捗状況は、貸出面では、個人向けや中小企業向けの融資を強力に推進するとともに、役務収益面では、投資信託の販売などにより手数料の増収に努めました。また、貸出資産の健全化への取組みとしては、お取引先企業の経営改善支援を行う一方、オフバランス化の促進や厳正な自己査定の実施と十分な引当金の確保に努めました。

これらの結果、当第3四半期の連結業績は、経常収益107,394百万円、経常利益9,456百万円、四半期純利益4,866百万円となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第3四半期	5,892,692	315,808	5.4	625 80
16年3月期第3四半期				
(参考)16年3月期	5,746,856	317,867	5.5	629 69

(注) 四半期の財政状態の開示は当期より実施しておりますので、前年同四半期の実績は記載していません。

期末発行済株式数(連結) 17年3月期第3四半期 504,645,453株 (参考)16年3月期 504,797,663株

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期末の総資産は、前期末比1,458億円増加し5兆8,926億円、負債の部は前期末比1,474億円増加し5兆5,741億円、資本の部は前期末比20億円減少し3,158億円となりました。なお、主要勘定の残高は、貸出金は個人貸出を中心に前期末比561億円増加し3兆6,772億円、有価証券は前期末比934億円増加し1兆8,791億円、預金は前期末比1,116億円増加し5兆2,135億円となりました。

3. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	140,000	9,300	5,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円10銭

17年3月期の通期の業績予想につきましては、平成16年11月22日発表の数値から変更ありません。

1. 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	当第3四半期 (平成17年3月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成16年3月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 平成16年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
現金預け金	127,777				115,628
コールローン	56,064				83,389
買入金銭債権	19,123				18,434
商品有価証券	1,050				1,271
金銭の信託	21,598				19,485
有価証券	1,879,183				1,785,754
貸出金	3,677,278				3,621,130
外国為替	3,174				2,896
その他資産	67,982				63,101
動産不動産	124,192				123,684
繰延税金資産	24,524				22,954
支払承諾見返	41,679				44,540
貸倒引当金	149,636				154,174
投資損失引当金	1,299				1,239
資産の部合計	5,892,692				5,746,856
(負債の部)					
預金	5,213,525				5,101,923
譲渡性預金	68,960				61,680
コールマネー	90,580				50,588
債券貸借取引受入担保金	60,316				39,100
借入金	48,090				59,217
外国為替	328				698
社債					21,138
その他負債	37,179				34,531
退職給付引当金	1,856				1,630
再評価に係る繰延税金負債	11,627				11,630
支払承諾	41,679				44,540
負債の部合計	5,574,143				5,426,679
(少数株主持分)					
少数株主持分	2,741				2,309
(資本の部)					
資本金	48,652				48,652
資本剰余金	29,115				29,114
利益剰余金	178,415				176,068
土地再評価差額金	17,224				17,229
その他有価証券評価差額金	47,291				51,696
為替換算調整勘定	390				476
自己株式	4,500				4,417
資本の部合計	315,808				317,867
負債、少数株主持分及び資本の部合計	5,892,692				5,746,856

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 四半期連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	当第3四半期 (平成17年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成16年3月期 第3四半期)	増 減		(参考) 平成16年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
経常収益	107,394				137,187
資金運用収益	70,752				95,835
(うち貸出金利息)	(51,345)				(70,945)
(うち有価証券利息配当金)	(18,041)				(22,898)
信託報酬					2
役務取引等収益	11,226				14,265
その他業務収益	17,898				23,140
その他経常収益	7,516				3,943
経常費用	97,938				120,949
資金調達費用	5,265				6,746
(うち預金利息)	(1,719)				(2,562)
役務取引等費用	3,378				3,978
その他業務費用	16,734				22,184
営業経費	40,933				55,590
その他経常費用	31,624				32,449
経常利益	9,456				16,237
特別利益	94				7,690
特別損失	97				365
税金等調整前四半期(当期)純利益	9,452				23,562
法人税、住民税及び事業税	2,757				3,305
法人税等調整額	1,398				6,761
少数株主利益	430				110
四半期(当期)純利益	4,866				13,384

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

3. 四半期連結剰余金計算書

(単位:百万円、%)

科 目	当第3四半期 (平成17年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成16年3月期 第3四半期)	増 減		(参考) 平成16年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高	29,114				29,114
資本剰余金増加高	0				
自己株式処分差益	0				
資本剰余金四半期末(期末)残高	29,115				29,114
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高	176,068				165,062
利益剰余金増加高	4,871				13,556
四半期(当期)純利益	4,866				13,384
土地再評価差額金取崩による剰余金増加高	5				171
利益剰余金減少高	2,524				2,550
配当金	2,524				2,549
自己株式処分差損					0
利益剰余金四半期末(期末)残高	178,415				176,068

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

4. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期(自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	90,442	16,904	47	107,394		107,394
(2) セグメント間の 内部経常収益	430	841	1,792	3,063	(3,063)	
計	90,872	17,746	1,839	110,458	(3,063)	107,394
経常費用	82,704	16,517	1,782	101,004	(3,066)	97,938
経常利益	8,168	1,228	56	9,453	2	9,456

(注) 1 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3 四半期の事業のセグメント情報の開示は当期より実施しておりますので、前年同四半期の実績は記載していません。

(参考)

平成16年3月期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	114,771	22,344	70	137,187		137,187
(2) セグメント間の 内部経常収益	605	1,372	2,472	4,450	(4,450)	
計	115,376	23,716	2,543	141,637	(4,450)	137,187
経常費用	99,493	23,452	2,447	125,393	(4,444)	120,949
経常利益	15,883	264	95	16,243	(5)	16,237

(注) 1 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

平成17年3月期第3四半期決算について

当行の平成17年3月期第3四半期(平成16年4月1日から平成16年12月31日)における四半期決算について、お知らせいたします。

1. 損益状況(単体)

当第3四半期までのコア業務純益は、327億円となり順調に推移しました。
与信費用(一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額)は、より保守的な引当を継続実施したことなどから287億円を計上しました。
これらの結果、経常利益は81億円、四半期純利益は44億円となりました。

	17年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	17年3月期 業績予想 (12ヵ月間)	(単位:億円) (参考)16年3月期 実績 (12ヵ月間)
業務粗利益	739		999
資金利益	657		893
役務取引等利益	78		103
その他業務利益	3		2
うち国債等債券関係損益	3		4
経費()	415		564
人件費	220		302
物件費	174		239
税金	21		22
一般貸倒引当金繰入額()	82		47
業務純益(- -)	406	490	481
コア業務純益((-) -)	327	430	438
臨時損益等	324		323
うち不良債権処理額()	369		324
与信費用(+)	287		277
うち株式等関係損益	46		21
経常利益	81	90	158
特別損益	0		73
うち厚生年金基金代行部分返上益	-		74
税引前四半期(当期)純利益	81		231
法人税、住民税及び事業税	25		32
法人税等調整額	11		67
四半期(当期)純利益	44	50	132

(注)1. 金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益除きの業務純益です。

通期の業績予想につきましては、概ね計画どおり推移しておりますので、平成16年11月22日発表の業績予想を変更していません。

2. 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)

金融再生法ベースの категорияによる開示債権は、16年9月末比73億円減少し2,964億円となりました。なお、期初からの累計では740億円の減少となりました。
不良債権比率については、16年9月末比0.41%低下し7.86%となりました。

	(参考) (単位:億円)	
	平成16年12月末	平成16年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,257	1,089
危険債権	1,041	1,243
要管理債権	666	706
金融再生法開示債権 A	2,964	3,038
正常債権 B	34,731	33,679
総与信 C = A+B	37,696	36,716

(注)本表金額は、億円未満を四捨五入しております。

不良債権比率(%) A ÷ C	7.86	8.27
-----------------	------	------

上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の categoryにより分類しております。

また、同計数は平成16年9月末及び平成16年12月末を基準日として当行の定める自己査定基準に基づき算出しております。

なお、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の計数は次のとおりであります。

[仮に部分直接償却を実施した場合]	(参考) (単位:億円)	
	平成16年12月末	平成16年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	487	365
危険債権	1,041	1,243
要管理債権	666	706
金融再生法開示債権 A	2,194	2,313
正常債権 B	34,731	33,679
総与信 C = A+B	36,926	35,992

(注)本表金額は、億円未満を四捨五入しております。

不良債権比率(%) A ÷ C	5.94	6.42
-----------------	------	------

債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (「実質破綻先」、「破綻先」の債権)

危険債権 (「破綻懸念先」の債権)

要管理債権 (「要注意先」のうち、3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

3. 連結自己資本比率

平成17年3月期の連結自己資本比率は16年9月末と同程度を予想しております。
また、連結Tier 比率も8%程度を予想しております。

	(参考)	
	平成17年3月末(予想値)	平成16年9月末(実績値)
連結自己資本比率	11%台後半	11.75%
連結Tier 比率	8%程度	8.06%

4. 時価のある有価証券の評価差額(単体)

16年12月末のその他有価証券の評価差額は、16年9月末比115億円増加し+792億円と
と引き続き高水準となりました。
また、満期保有目的の債券の含み損益は、16年9月末比と同じく+29億円となりました。

	平成16年12月末			
	時価	評価差額	うち	
			益	損
その他有価証券	17,786	792	855	63
株式	1,765	581	611	29
債券	13,520	211	225	13
その他	2,499	1	18	19

(参考) (単位:億円)

	平成16年9月末			
	時価	評価差額	うち	
			益	損
	17,337	676	759	83
	1,660	485	527	42
	13,036	198	218	19
	2,640	8	14	22

(注)1.平成16年12月末の「評価差額」及び「含み損益」は、平成16年12月末時点の帳簿価額(償却
原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2.なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成16年12月末			
	帳簿価額	含み損益	うち	
			益	損
満期保有目的の債券	693	29	29	-

(参考) (単位:億円)

	平成16年9月末			
	帳簿価額	含み損益	うち	
			益	損
	674	29	29	-

5. デリバティブ取引(単体)

デリバティブ取引については、取引先の要望に応えるために取組むものなどが中心で投機性
の高い取引は行っておりません。なお、デリバティブの評価損益は僅かです。

(1) 金利関連取引

区分	種類	平成16年12月末		
		契約額	時価	評価損益
取引所	金利先物	24	0	0
店頭	金利スワップ	1	0	0

(参考) (単位:億円)

	平成16年9月末		
	契約額	時価	評価損益
	-	-	-
	1	0	0

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引等は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成16年12月末		
		契約額	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	68	0	0
	為替予約	54	0	0
	通貨オプション	663	-	0

(参考) (単位:億円)

	平成16年9月末		
	契約額	時価	評価損益
	56	0	0
	63	0	0
	924	0	0

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引等は、上記記載から除いております。

(3) 債券関連取引

区分	種類	平成16年12月末		
		契約額	時価	評価損益
店頭	債券店頭オプション	20	0	0

(参考) (単位:億円)

	平成16年9月末		
	契約額	時価	評価損益
	-	-	-

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(4) 株式関連取引、商品関連取引、その他 該当事項はありません。

6. 貸出金(単体)

貸出金は、平成16年9月末比995億円増加して3兆7,207億円となりました。
 なお、中小企業等貸出も平成16年9月末比705億円増加して2兆6,840億円となりました。

	平成16年12月末	(参考) (単位:億円)	
		平成16年9月末	平成15年12月末
貸出金	37,207	36,211	37,336
うち中小企業等貸出	26,840	26,135	26,398
うち中小企業向け貸出	16,238	15,620	16,321
うち個人向け貸出	10,602	10,515	10,077

7. 預金(単体)

預金は個人預金、法人預金共に増加し、平成16年9月末比1,084億円増加して5兆2,179億円となりました。
 なお、前年同月末比でも337億円の増加となりました。

	平成16年12月末	(参考) (単位:億円)	
		平成16年9月末	平成15年12月末
預金	52,179	51,095	51,842
うち個人	38,640	37,908	38,089
うち法人	10,775	10,256	10,794

(注)うち個人及びうち法人は海外店及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

上記1～7に記載した平成17年3月期第3四半期の数値は、監査法人による監査を受けておりません。

以 上